

# 早期償還条項付・新興国債券戦略 1912

## 愛称：ターゲット15

追加型投信／海外／債券

### 交付運用報告書

第3期(決算日：2022年12月20日)

作成対象期間(2021年12月21日～2022年12月20日)

第3期末(2022年12月20日)	
基準価額	10,716円
純資産総額	1,232百万円
第3期	
騰落率	3.0%
分配金(課税前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は四捨五入して表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、新生インベストメント・マネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
弊社ホームページの「基準価額一覧」からファンド名称を選択し、「ファンドの特色」ページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「早期償還条項付・新興国債券戦略1912」は去る2022年12月20日に第3期の決算を行いました。

当ファンドは、主として国内籍円建て投資信託を通じて、新興諸国の政府、政府機関、企業等が発行する米ドル建ておよび現地通貨建て債券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行いました。

ここに第3期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



新生インベストメント・マネジメント

東京都中央区日本橋室町2-4-3

ホームページアドレス <http://www.shinsei-investment.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

営業部

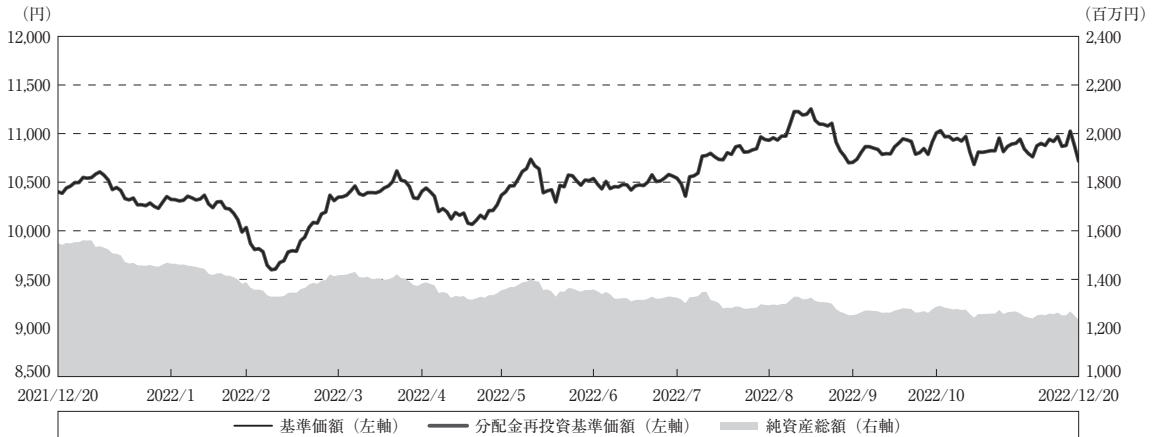
電話番号 03-6880-6448

受付時間 営業日の9:00～17:00

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

（2021年12月21日～2022年12月20日）



期首：10,401円

期末：10,716円（既払分配金（課税前）：0円）

騰落率： 3.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは分配金を受け取る「一般コース」のみのお取扱いとなり、実際には分配金は再投資されませんのでご留意下さい。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2021年12月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。
- (注) 当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当期における基準価額の主な変動要因は、以下の通りとなります。

当ファンドの基準価額に対するプラス要因

- ・為替市場において、先進国・新興国の中央銀行が積極的な金融引き締めを実施する一方で、日銀（日本銀行）は金融緩和策を維持したことから、日本と他国・地域との金利差拡大を背景に米ドルおよび多くの新興国通貨に対して円安が進んだこと

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- ・インフレ圧力の高まりを背景に先進国・新興国の中央銀行が政策金利を大幅に引き上げ、世界的に金利が上昇したことなどが、新興国債券市場にマイナスの影響となったこと

## 1万口当たりの費用明細

（2021年12月21日～2022年12月20日）

項 目	当 期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	120	1.133	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
（投信会社）	( 41)	(0.385)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	( 75)	(0.715)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	( 3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	16	0.149	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（監査費用）	( 5)	(0.050)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印 刷）	( 10)	(0.099)	法定開示資料の印刷にかかる費用
合 計	136	1.282	
期中の平均基準価額は、10,557円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

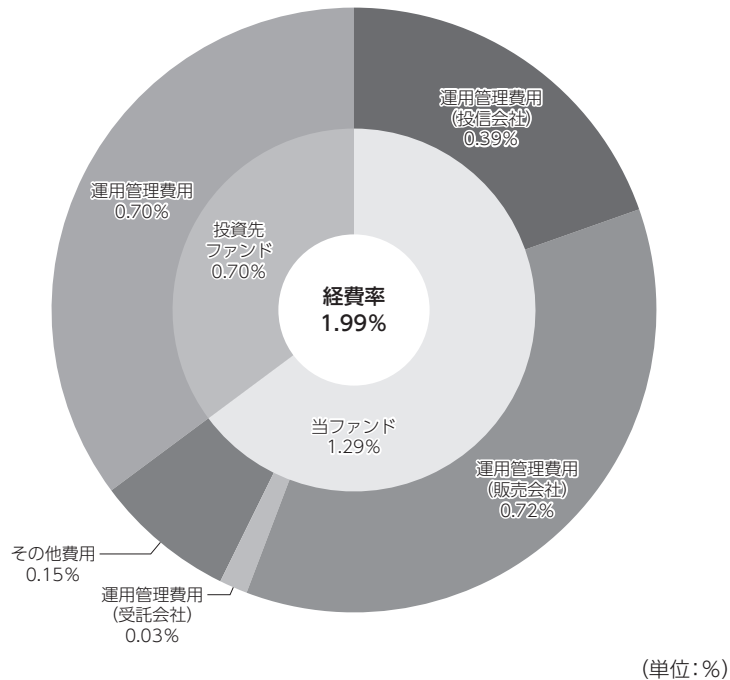
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.99%です。



経費率 (①+②)	1.99
①当ファンドの費用の比率	1.29
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.70

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

（2017年12月20日～2022年12月20日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは分配金を受け取る「一般コース」のみのお取扱いとなり、実際には分配金は再投資されませんのでご留意下さい。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。
- (注) 当ファンドの設定日は2019年12月20日です。

	2019年12月20日 設定日	2020年12月21日 決算日	2021年12月20日 決算日	2022年12月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,095	10,401	10,716
期間分配金合計(課税前) (円)	-	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	1.0	3.0	3.0
純資産総額 (百万円)	1,194	2,951	1,549	1,232

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2020年12月21日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

**投資環境**

（2021年12月21日～2022年12月20日）

**<新興国債券市場>**

当期の新興国債券市場は、米ドル建て新興国債券、現地通貨建て新興国債券ともに円換算ベースで上昇しました。米ドル建て新興国債券市場は、FRB（米国連邦準備制度理事会）がインフレ抑制のため積極的な利上げを進め、米国金利が大幅に上昇した影響を受けて、大きく下落（利回りは上昇）しました。しかし、日米の金利差拡大を背景とした急速な円安／米ドル高の進行が円換算ベースのリターンにプラスに作用し、円換算ベースでは上昇しました。現地通貨建て新興国債券市場は、高インフレによる新興国諸国の利上げとそれに伴う景気減速懸念、米国金利の上昇による新興国からの資金流出の警戒感、ロシアによるウクライナ侵攻や、急速な金融引き締めに伴う世界経済の後退懸念などが市場の不安要因となりました。一方で、利回り面での魅力に加え、資源価格の上昇や新興国経済の堅調なファンダメンタルズなどが下支えとなり、米ドル建て新興国債券市場と比較して底堅く推移しました。結果、現地通貨ベースでは幾分下落（利回りは上昇）しましたが、多くの新興国通貨が対円で上昇したため、円換算ベースのリターンは大幅なプラスとなりました。

**<日本短期金融市場>**

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響等から、期を通じて0%を下回る水準で推移し、期末時点においては-0.1697%程度水準となりました。

**<為替市場>**

当期における米ドルは、対円で113円台半ばから円安／米ドル高の推移となり、2022年10月下旬には一時150円台を付けましたが、その後、円高／米ドル安の動きとなり、当期末には134円台半ばとなりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

（2021年12月21日～2022年12月20日）

投資先ファンドである国内籍円建て投資信託「UBSエマージング・インカム債券ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券への投資を通じて信託財産の成長をめざして運用を行いました。

※以下、「UBSエマージング・インカム債券ファンド（適格機関投資家向け）」を「投資先ファンド」といいます。

投資先ファンドを高位で組入れる一方、「新生 ショートターム・マザーファンド」を一部組入れた運用を行いました。

**投資先ファンド：UBSエマージング・インカム債券ファンド（適格機関投資家向け）**

当期中において、新興諸国の政府、政府機関、もしくは企業等が発行する米ドル建ておよび現地通貨建て債券に投資を行い、信託財産の成長をめざして運用を行いました。国／地域別配分では、メキシコ、インドネシア、アラブ首長国連邦が上位投資国となりました。

## 新生 ショートターム・マザーファンド

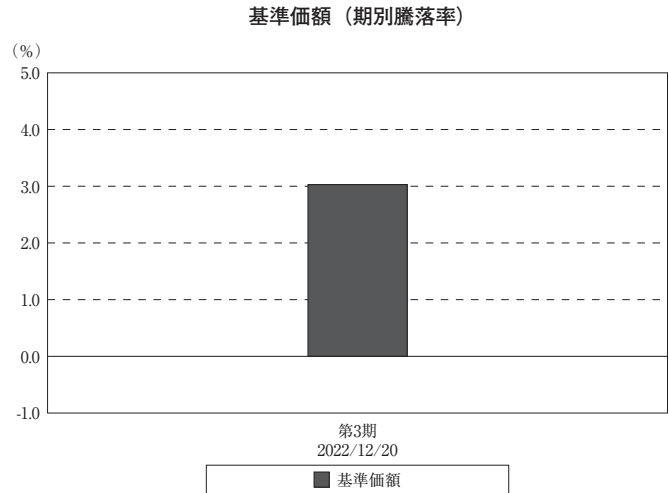
新生 ショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券等を組入れましたが、期を通じて、国庫短期証券等の利回りはマイナスで推移する状況が続きました。当期において、マザーファンドの基準価額に大きな変動はありませんでした。

### 当ファンドのベンチマークとの差異

（2021年12月21日～2022年12月20日）

当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

右記のグラフは、期中の期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。

### 分配金

（2021年12月21日～2022年12月20日）

当期は、分配方針に従い、分配した金額はありません。収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

#### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第3期
	2021年12月21日～ 2022年12月20日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	716

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

当ファンドは、引き続き、投資先ファンドを主要投資対象とし、新生 ショートターム・マザーファンドを一部組入れ、インカム・ゲインとキャピタル・ゲインを追求し、長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。

### 投資先ファンド：UBS エマージング・インカム債券ファンド (適格機関投資家向け)

先進国の中央銀行がインフレ抑制のため金融引き締めを継続する方針を示している中、新興国債券市場は、世界株式や米国金利、米ドル相場などの外的要因の影響を受けやすい状況が続く見通しです。特に米ドル建て新興国債券は、米国国債利回りの動向と先進国の金融政策に左右される展開が予想されます。現地通貨建て新興国債券については、中国経済の停滞やウクライナ情勢などの不安材料が燻っているほか、欧州のエネルギー価格の高騰などを背景とした景気後退懸念、米国の急速な金融引き締めによる景気悪化見通しが、投資家心理に及ぼす影響に留意しています。さらに、需要減退を受けて資源価格の上昇が一服し、一部で軟調に転じていることは、資源国にとって逆風になると見込まれます。一方、多くの新興国が先進国に先立って利上げを開始し、すでに金融引き締めの最終段階にあることから、金利水準の面では引き続き投資妙味があると考えています。

### 新生 ショートターム・マザーファンド

世界的なインフレ圧力の高まりから先進国・新興国の中央銀行による利上げが相次いでいます。日銀は、物価上昇率(前年比)2%の「物価安定の目標」の実現をめざし、金融緩和を継続していましたが、2022年12月の金融政策決定会合で、長期金利の許容変動幅を拡大するなど今後の金融政策正常化への布石とも取れる修正を行いました。そのため、市場では日銀の金融政策の先行きに関する思惑も広がり、金利の変動が大きくなる局面も予想されます。マザーファンドでは、引き続き当初の運用方針に基づき、国庫短期証券等に投資していく方針です。

## お知らせ

新生インベストメント・マネジメント株式会社は、2023年4月1日にSBIアセットマネジメント株式会社と合併を予定しています。なお、SBIアセットマネジメント株式会社を存続会社とし、合併後はSBIアセットマネジメント株式会社となる予定です。

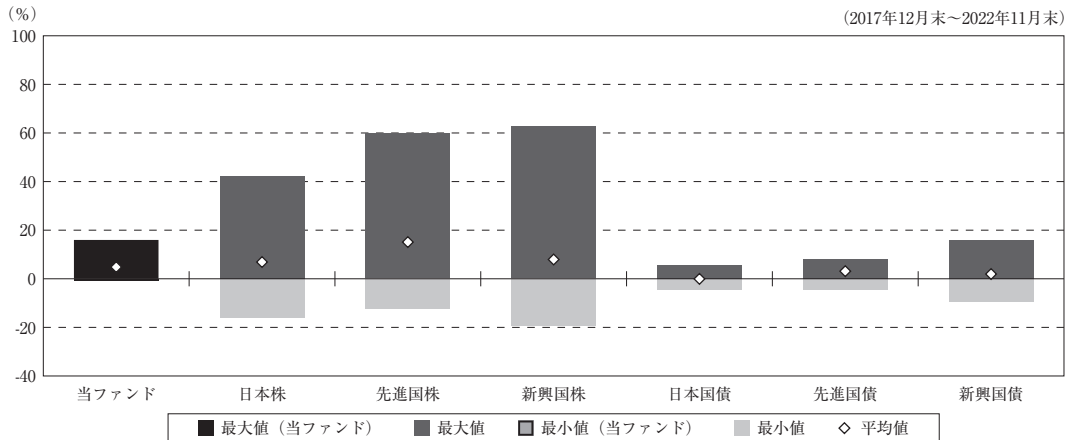


## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	信託期間は約5年（2019年12月20日～2024年12月20日） クローズド期間はありません。	
運用方針	主に投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）に投資を行い、信託財産の成長をめざして運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	国内籍円建て投資信託 「UBSエマージング・インカム債券ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券	UBSニュー・メジャー・エコノミーズ債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興諸国の政府、政府機関、企業等が発行する米ドル建ておよび現地通貨建て債券に投資します。
	証券投資信託 「新生 ショートターム・マザーファンド」受益証券	主としてわが国の短期公社債および短期金融商品等に投資します。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内籍円建て投資信託「UBSエマージング・インカム債券ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を通じて、実質的に新興諸国の政府、政府機関、企業等が発行する米ドル建ておよび現地通貨建て債券に投資し、信託財産の成長をめざします。</li> <li>・基準価額（1万口当たりの基準価額とします。）がターゲット水準（11,500円*）以上となった場合には、安定運用に切り替えた後に繰上償還します。</li> <li>※1万口当たり基準価額と設定来の1万口当たり収益分配金（税引前）累計額との合計額とします。</li> <li>・投資先ファンドへの投資は、原則として、高位を維持することを基本とします。</li> <li>・投資先ファンドにおいて、保有している外貨建て資産については、原則として、対円での為替ヘッジ取引を行いません。</li> <li>・資金動向や市場動向等の事情によって、上記のような運用ができない場合があります。</li> </ul>	
分配方針	<p>毎決算期末に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①収益分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価損益を含む。）等の全額とします。</li> <li>②収益分配金額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含む）等の範囲で、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合、委託者の判断で分配を行わないことがあります。</li> <li>③収益分配に充てず信託財産に留保した利益（無分配時の利益を含む）については、運用の基本方針に基づき運用を行います。</li> </ol>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	16.0	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 0.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値	4.8	6.9	15.1	7.9	△ 0.0	3.1	1.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年12月から2022年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2020年12月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P14の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

（2022年12月20日現在）

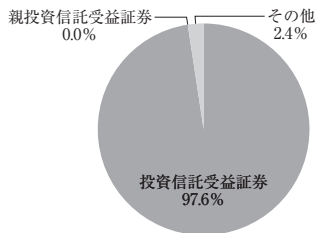
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第3期末
	%
UBSエマージング・インカム債券ファンド（適格機関投資家向け）	97.6
新生 ショートターム・マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

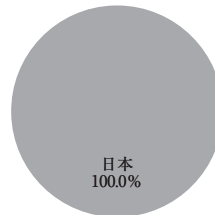
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

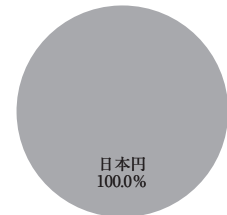
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注）四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

### 純資産等

項目	第3期末
	2022年12月20日
純資産総額	1,232,871,197円
受益権総口数	1,150,496,250口
1万円当たり基準価額	10,716円

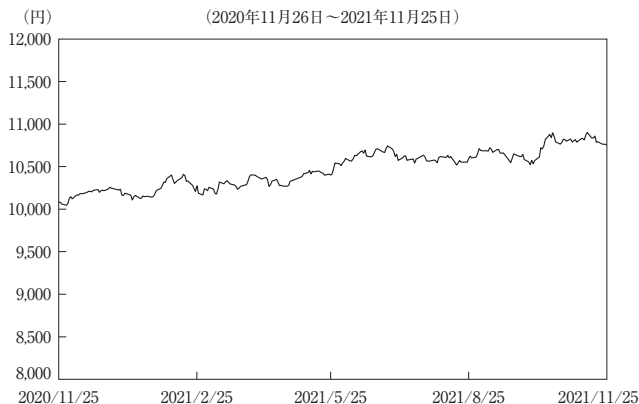
\*期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は339,183,984円です。

## 組入上位ファンドの概要

### UBSエマージング・インカム債券ファンド（適格機関投資家向け）

【基準価額の推移】

（2020年11月26日～2021年11月25日）



【1万口当たりの費用明細】

（2020年11月26日～2021年11月25日）

項 目	期 間	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	75 (71) ( 1 ) ( 2 )	0.715 (0.682) (0.011) (0.022)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	0 ( 0 )	0.004 (0.004)
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	8 ( 6 ) ( 1 ) ( 1 )	0.073 (0.056) (0.009) (0.009)
合 計	83	0.792

期中の平均基準価額は、10,436円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【参考情報】UBSニュー・メジャー・エコノミーズ債券マザーファンド

【組入上位10銘柄】

(2021年11月25日現在)

銘柄名	種別	国/地域	比率
			%
1 PETROLEOS MEXICA 6.49% 2027/1/23	特殊債	メキシコ	2.8
2 NATL POWER CORP 9.625% 2028/5/15	特殊債	フィリピン	2.7
3 RUSSIA-EUROBOND 4.375% 2029/3/21	国債	ロシア	2.0
4 SOUTH AFRICA 4.85% 2029/9/30	国債	南アフリカ	1.7
5 OIL & GAS HLDING 8.375% 2028/11/7	社債	バーレーン	1.5
6 TURKEY REP OF 5.875% 2031/6/26	国債	トルコ	1.4
7 POLAND GOVT BOND 5.75% 2022/9/23	国債	ポーランド	1.2
8 INDONESIA GOVT 8.25% 2029/5/15	国債	インドネシア	1.2
9 MALAYSIA GOVT 3.885% 2029/8/15	国債	マレーシア	1.2
10 DP WORLD CRESCEN 3.875% 2029/7/18	社債	ケイマン諸島	1.2
組入銘柄数			173銘柄

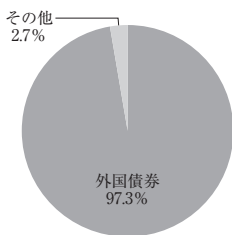
- (注) 比率は、当マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。  
 (注) 国/地域につきましては発行国・地域または投資国・地域を表示しております。

【組入上位銘柄(デリバティブ取引)】

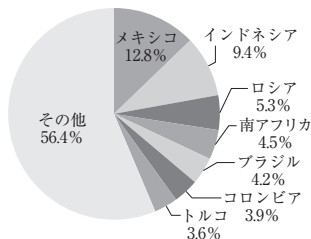
(2021年11月25日現在)

銘柄名	買建/売建	国/地域	比率
			%
US LONG BOND(CBT) 2203	買建	アメリカ	7.8
US 5YR NOTE (CBT) 2203	買建	アメリカ	4.0
US 2YR NOTE (CBT) 2203	買建	アメリカ	2.0
US ULTRA BOND CBT 2203	売建	アメリカ	△1.3
US 10YR NOTE (CBT) 2203	売建	アメリカ	△8.4
US 10YR ULTRA FUTURES 2203	売建	アメリカ	△9.7
組入銘柄数		6銘柄	

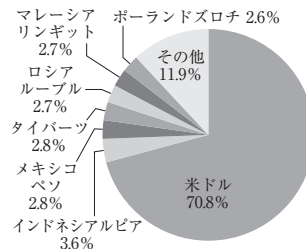
【資産別配分】



【国・地域別配分】



【通貨別配分】

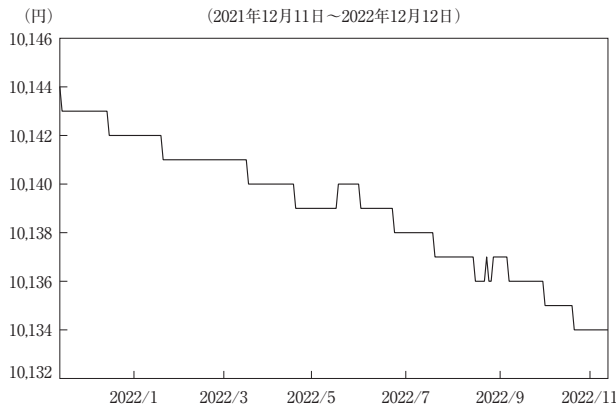


- (注) 資産別配分、通貨別配分の比率は当マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合、国・地域別配分の比率は当マザーファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。  
 (注) 国・地域別配分につきましては発行国・地域または投資国・地域を表示しております。  
 (注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。  
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照下さい。

新生 ショートターム・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2021年12月11日～2022年12月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2021年12月11日～2022年12月12日)

該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2022年12月12日現在)

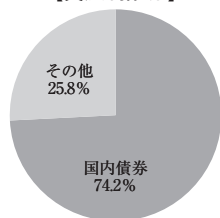
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	第1126回国庫短期証券	国債証券	日本円	日本	74.2
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
組入銘柄数			1銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

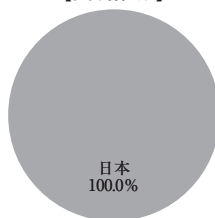
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

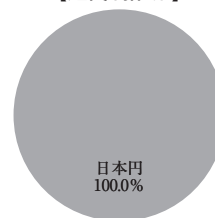
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照下さい。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

### ○MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

### ○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。